

I 審議経過



日程		議題と説明内容		
第1回総会		3月14日	諮問趣旨	経緯、検討の視点、現状と抱える課題、取り巻く状況、事業・投資試算、長期財政見通し
下水道部会	第1回	3月14日	現状認識・経営分析	現状と課題、求められる役割、これまでの経営状況、他都市比較
	第2回	5月15日	今後の財政見通し 受益者負担のあり方①	今後必要な事業、財政収支見通し、使用料算定手法の変更、使用料算定期間の設定、健全経営に必要な指標
	第3回	6月10日	受益者負担のあり方②	使用料体系の課題、体系シミュレーション、改定率
	第4回	7月17日	答申案の審議	
第2回総会		8月7日	答申案の審議	

審議内容

- 下水道使用料の算定にあたって、健全経営に必要な指標(収支の均衡・経費回収率100%以上)、資金ベースから損益ベースへの変更、使用料算定期間を4年間とすることについて審議し、妥当と確認
- 使用料体系について、基本水量制の廃止と、逡増度を引き下げ、最大単価と最小単価の差を縮めることについて審議し、妥当と確認

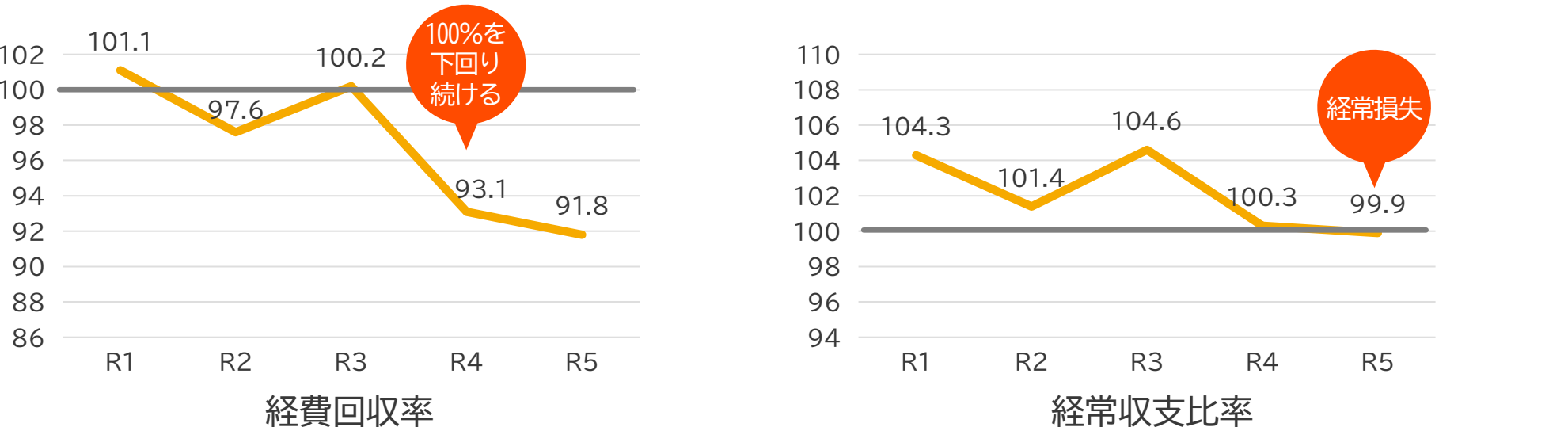
II 答申のポイント



1 札幌市下水道事業の現状と課題

答申P2

- これまでの経営努力
様々なコスト削減の取組により、28年間使用料を改定することなく事業運営を継続
- 取り巻く環境の変化
物価高騰、人口減少、自然災害の多発・激甚化、施設の老朽化など、取り巻く環境は厳しさを増している。
- 事業費の増加と収入の減少
建設事業費の増加や維持管理費の急増、排水量の減少による使用料収入の減少
経費回収率はR4年度から100%を下回り、R5年度には14年ぶりに経常損失



2 今後の事業の方向性と財政収支見通し

答申P3~4

- (1) 今後の事業の方向性
 - 受益者負担のあり方の見直し
施設の維持管理や改築・再構築のほか、災害への対応、脱炭素社会・循環型社会実現への貢献など、これらの事業を厳しい経営状況の中、実施していくためには、受益者負担のあり方の見直しが必要
 - 業務効率化
AIなどの新技術を積極的に活用した業務効率化によるコスト縮減など、常に業務改革の意識を持ち、様々な創意工夫を実施していくことが必要
- (2) R16年度までの財政収支見通し
 - 使用料収入
人口減少などにより減少
 - 建設事業費及び維持管理費
老朽化施設の増加や物価高騰などの影響もあり、増加傾向
 - R16年度までの財政収支見通し
継続的に純損失が発生、R9年度には資金不足、経費回収率は72%まで減少

単位：億円、税抜

	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
純損益	▲16	▲18	▲20	▲19	▲40	▲52	▲62	▲64	▲71
資金残高	18	▲13	▲38	▲67	▲100	▲131	▲166	▲209	▲265
経費回収率	86.5%	84.4%	82.8%	81.5%	79.1%	77.8%	75.5%	73.8%	71.7%

3 持続可能な下水道サービスの提供に向けた健全経営

答申P4~6

- 健全経営に必要な指標
 - ア 収支の均衡
 - イ 経費回収率100%以上
- 健全経営に向けた使用料の改定
 - ア R9年度には資金不足に陥ることから、R8年度中に改定を行う必要
 - イ 使用料算定期間は4年間
 - ウ 使用料改定率の目安は平均改定率23%程度

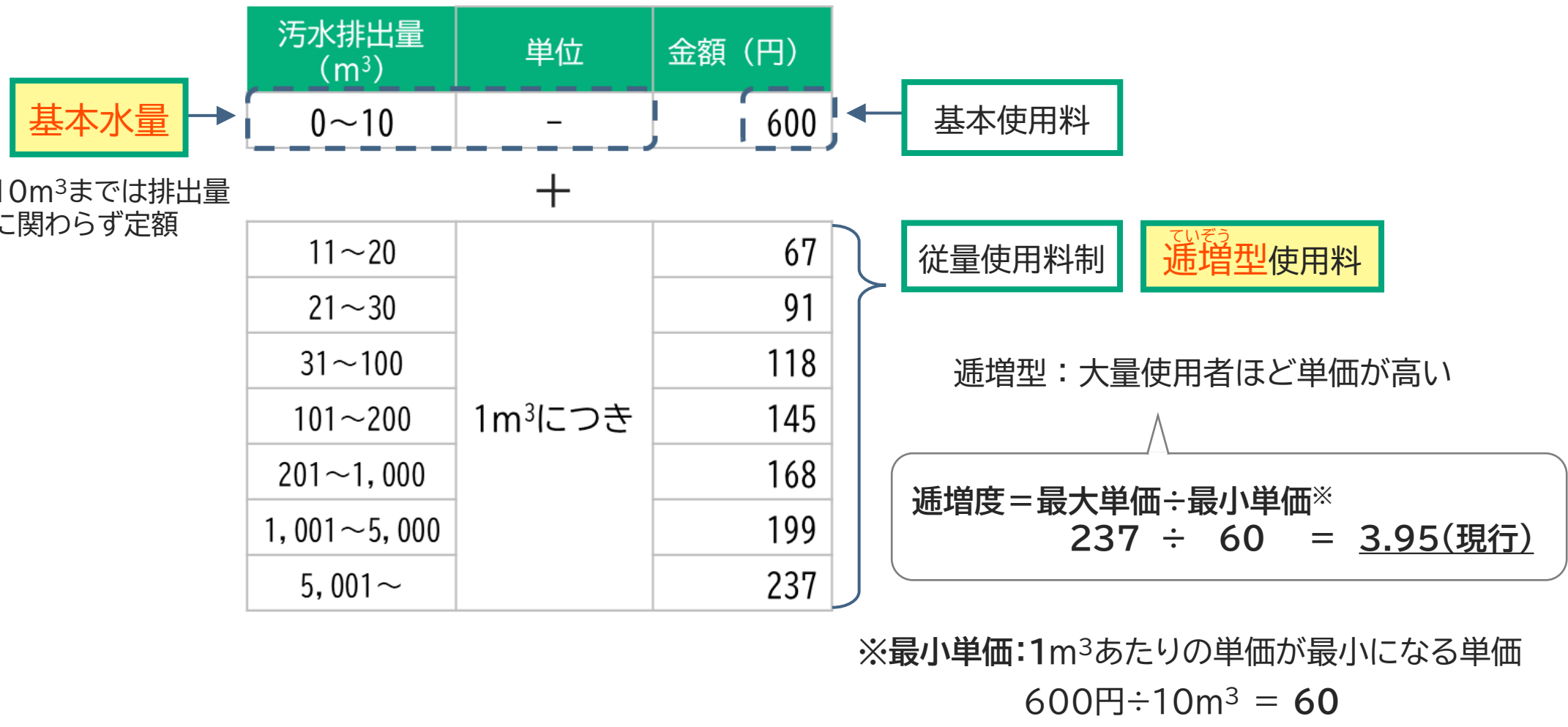
23%程度(22.7%)改定後 収支見通し

算定期間4年

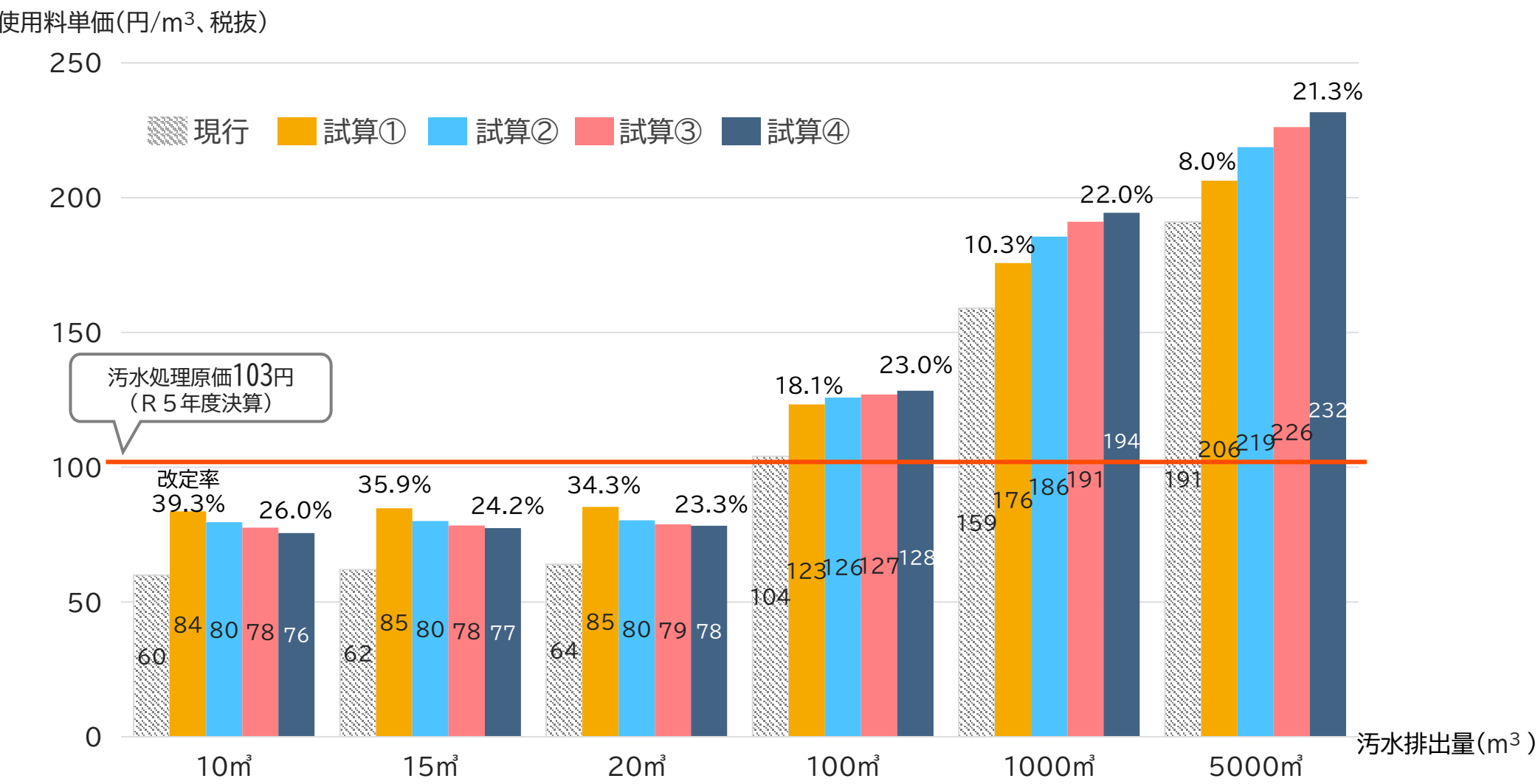
	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)
純損益	5	28	27	25	3	▲12	▲25	▲29	▲38
経費回収率	96.3%	103.5%	101.6%	100.0%	97.0%	95.5%	92.7%	90.5%	87.9%

4 使用料体系のあり方 答申P 6～8

現行の使用料体系



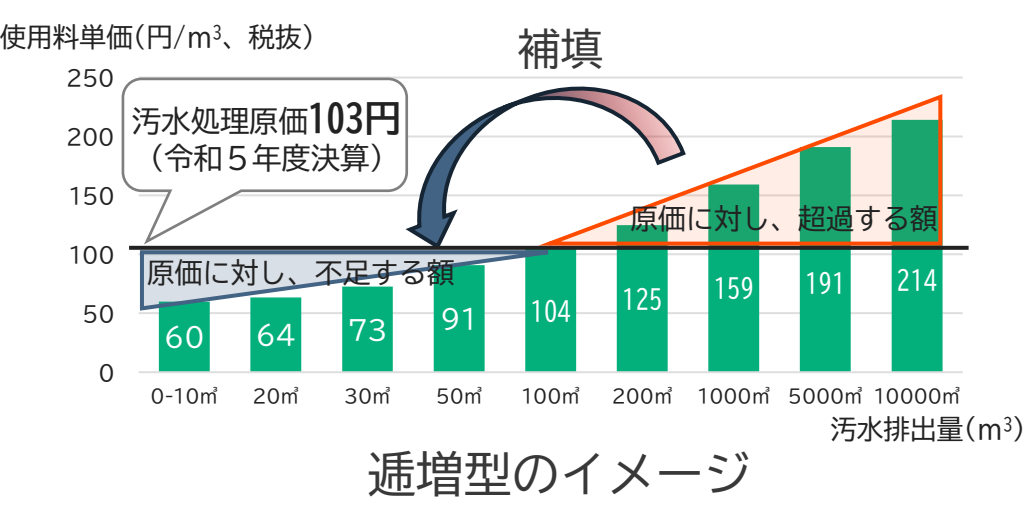
シミュレーション結果 使用料単価と汚水処理原価比較



シミュレーション結果 試算別他都市比較（月20m³使用時）

- 基本水量制の廃止
下水道の使用を促す目的として導入されたが、目的は既に達成。さらに使用者の半数が基本水量内のため、**廃止が妥当**

- 従量使用料の逓増度の引き下げ
逓増度を引き下げることが安定した経営のために必要だが、少量使用者にとって過度な負担とならないような配慮が必要

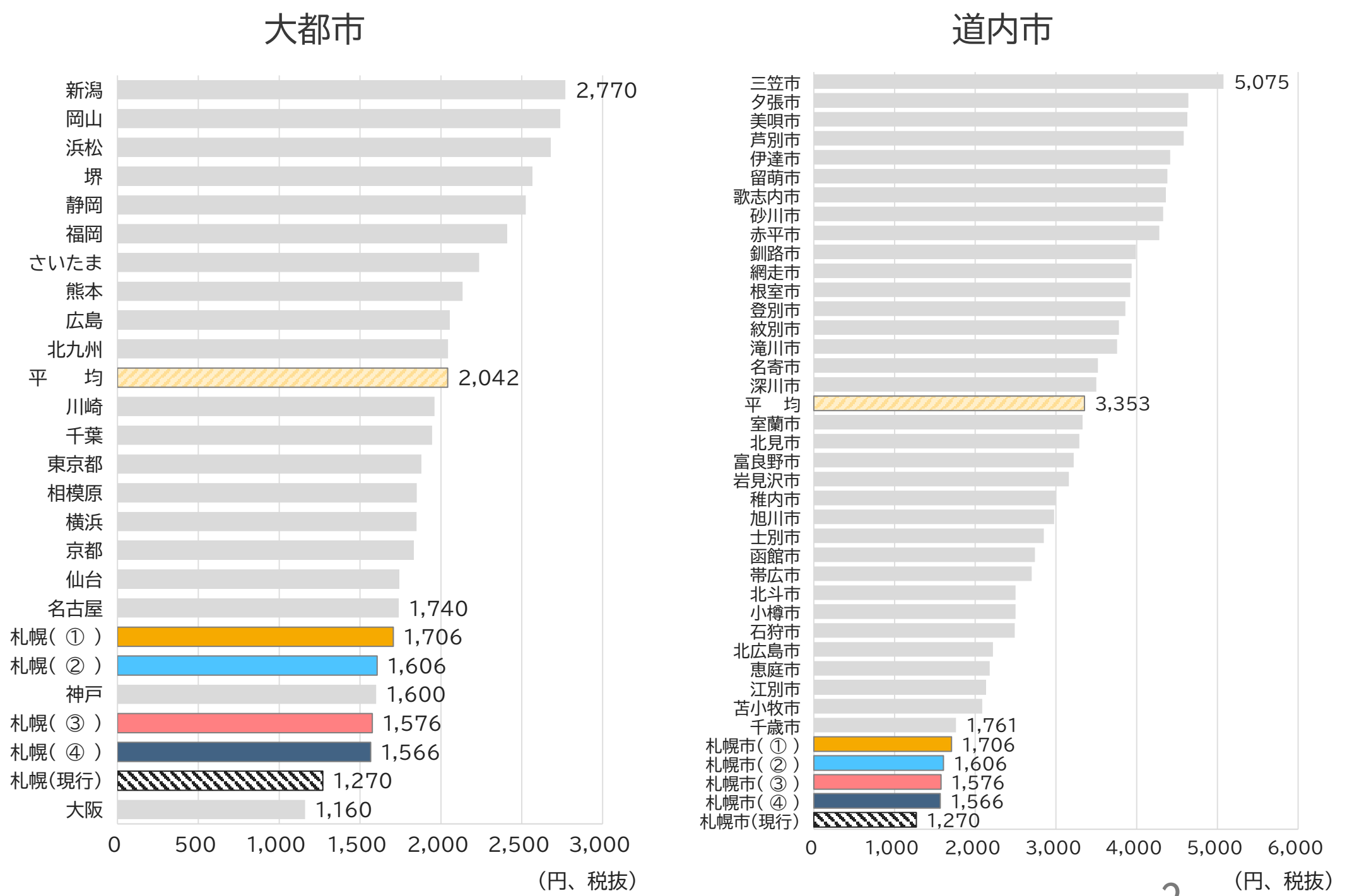


※使用料体系のシミュレーション

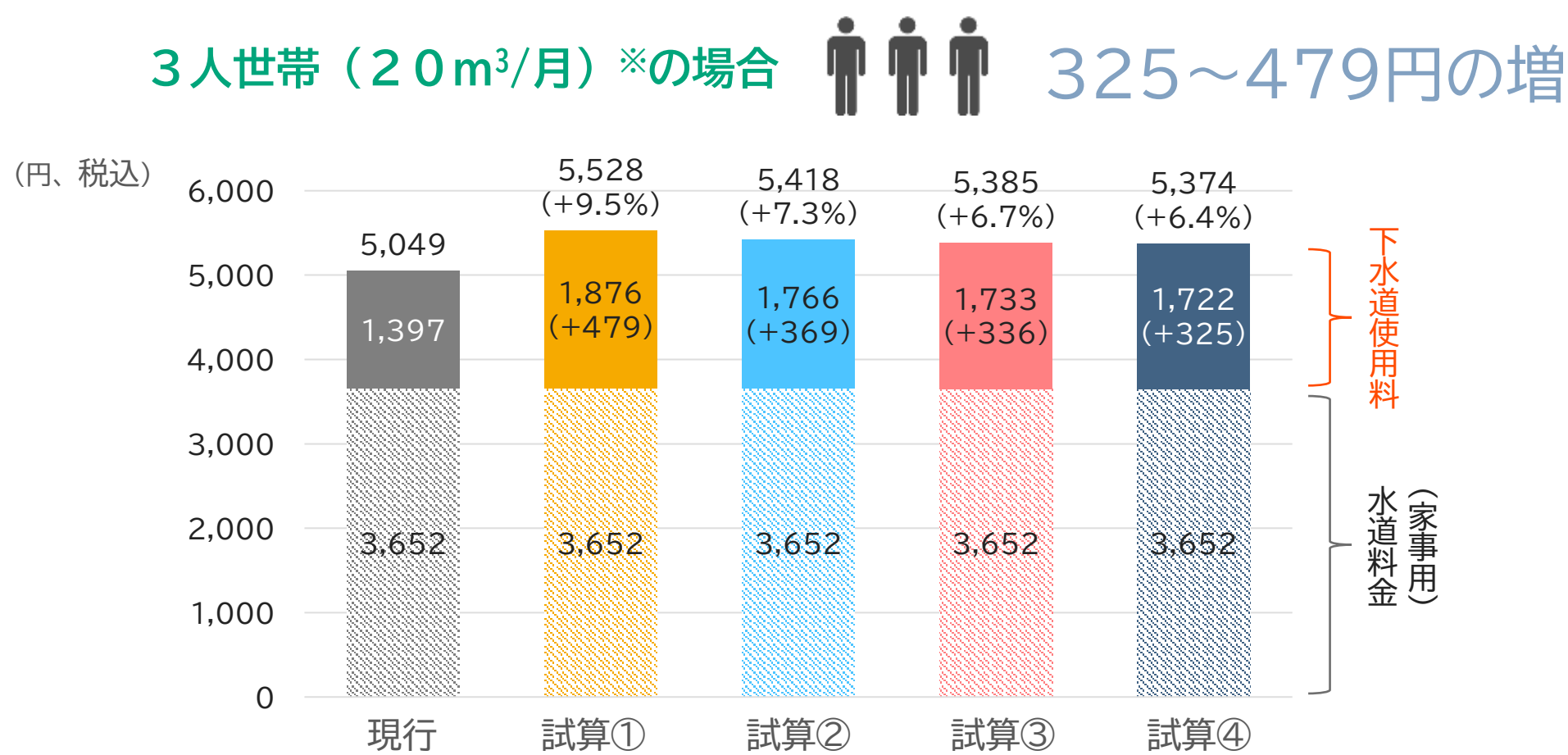
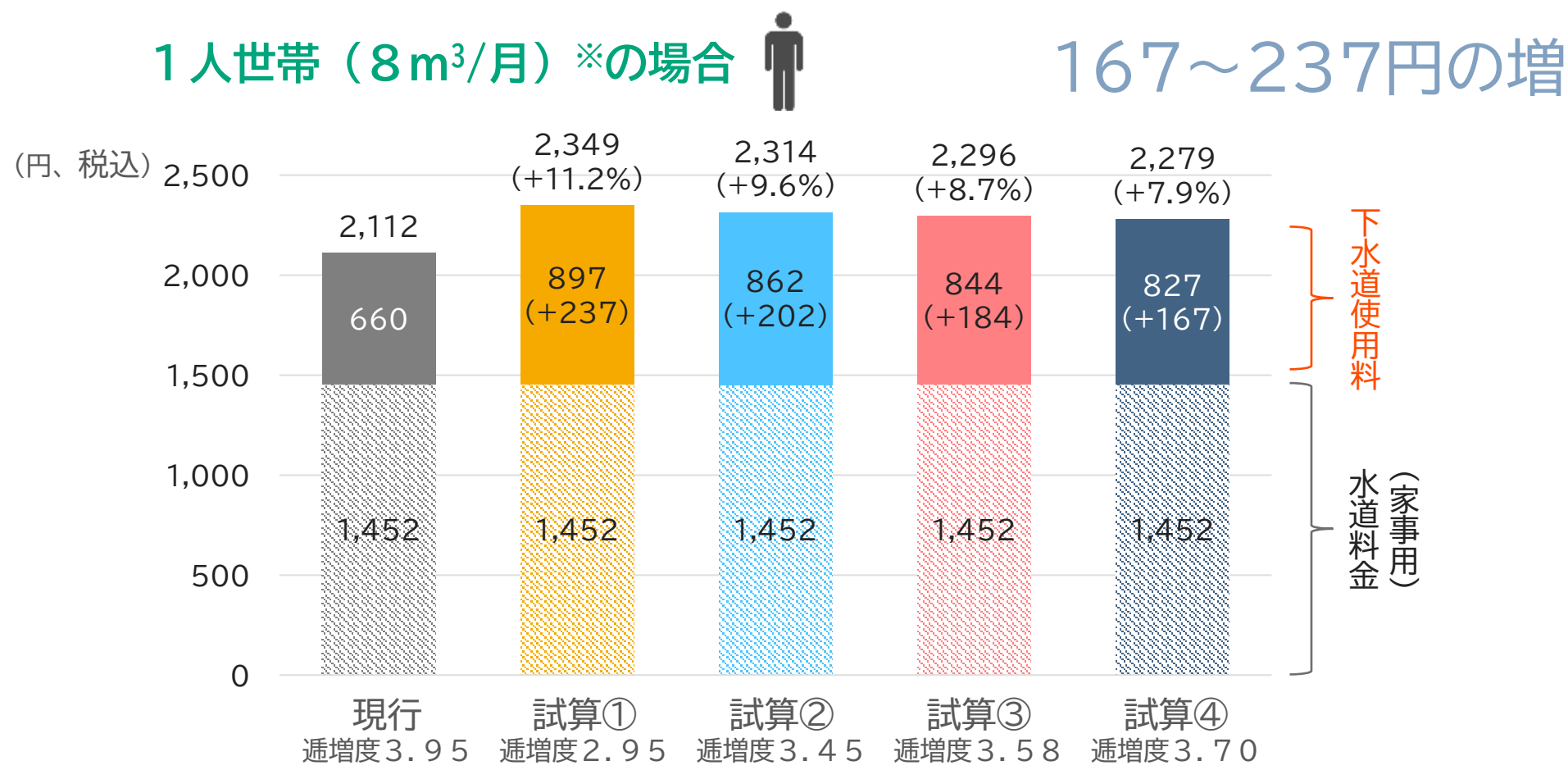
基本水量制を廃止し、逓増度を引き下げた4つの試算を比較

逓増度を下げるほど、最大単価と最小単価の差が縮まる（改定率の差は大きくなる）

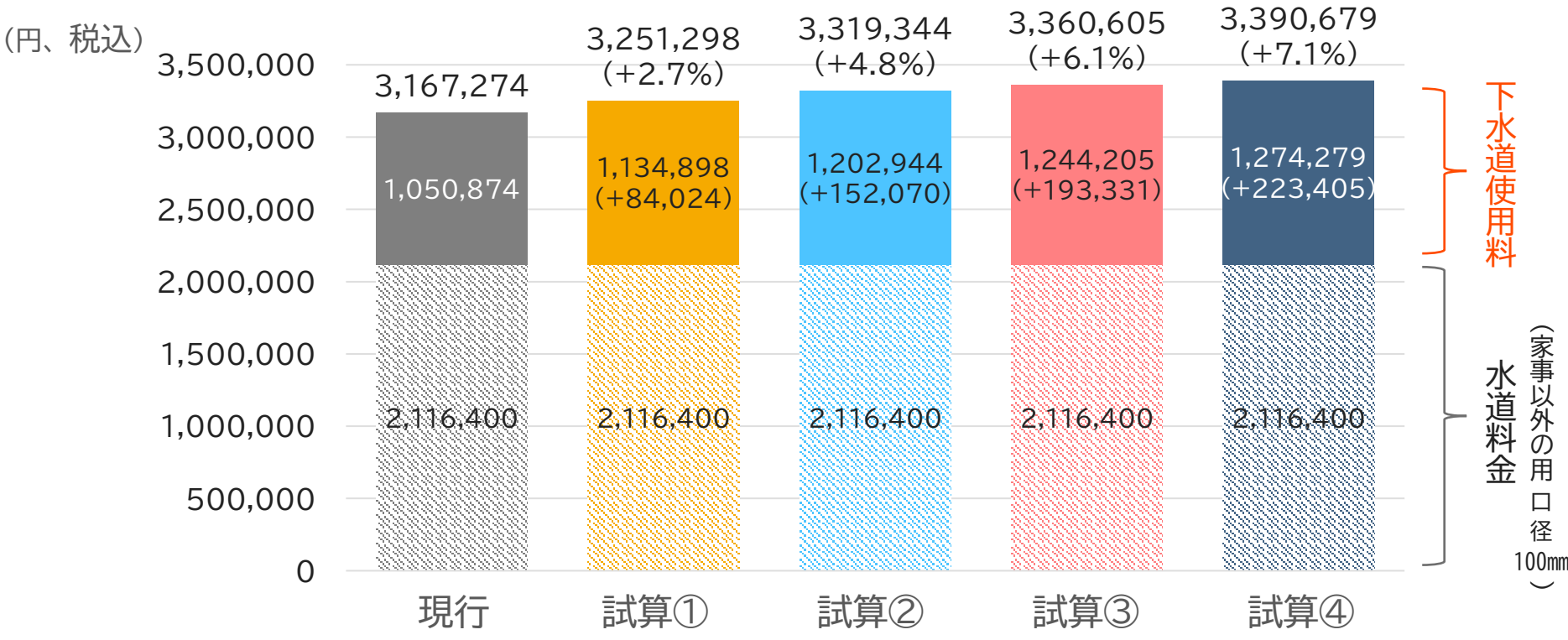
	現行	試算①	試算②	試算③	試算④
逓増度	3.95	2.95	3.45	3.58	3.70



試算別の上下水道料金負担額イメージ（1 か月あたり、税込）



5,000m³/月の場合 84,024～223,405円の増



5 付帯意見 答申P8～9

- 更なる経営の合理化による事業費の縮減、下水道使用料以外の収入確保に努めること。
- 今回示された財政収支見通しから大きく乖離することが見込まれた場合は、5年未満であっても検証を開始すること。
- 長期的な視点でダウンサイジングや統廃合による規模の適正化を図るとともに、AIなどの新技術も積極的に導入し、業務効率化に取り組むこと。
- 水道行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管されたといった国の動向を踏まえ、これまで以上に上下水道で連携し、効率的・効果的な事業運営を目指すこと。
- 改定内容が複雑であるため、周知にあたっては、使用者が理解しやすく納得が得られるよう努めること。

Ⅲ 答申を受けた 今後の対応

スケジュール

- 令和7年4定 改定条例案提出
- 令和8年10月に改定

